

大阪公立大学 教員募集要項
〔工学研究院・大学院工学研究科 電子物理系専攻 電子物理工学分野・
工学部 電子物理工学科〕

2023 年 7 月 19 日

人事委員会

この度、大阪公立大学の専任教員を募集することになりましたので、下記によりご応募いただきますようお願い申し上げます。

1	募集人員	教授 1 名	
2	所 属	工学研究院 大学院工学研究科 電子物理系専攻 電子物理工学分野 工学部 電子物理工学科	
3	研究分野の 内容	エレクトロニクス全般	
4	職務内容 (予定)	教育	・ 大学院・学部における専門分野の教育及び基幹教育 ※ 大阪府立大学、大阪市立大学の学生が在学中は、対応する教育についても担当していただきます。
		研究	・ 電子・光デバイス、回路、電子物性など、半導体一般の基礎および応用に関する研究。 ・ 研究室を運営。
		その他	・ 大学運営にかかる業務
5	着任予定時期	2024 年 4 月 1 日以降の可能な限り早い時期	
6	勤務形態	常勤（任期の定め：無し）	
7	給与・手当等	公立大学法人大阪の制度が適用されます。 https://www.upc-osaka.ac.jp/regulation/	
8	勤務場所	大阪公立大学 中百舌鳥キャンパス	
9	応募資格	・ 着任日時点で博士の学位を有する者。 ・ 大学院、学部における講義科目、演習科目、実験科目等の専門教育及び基幹教育を熱意と責任をもって遂行できる者。 ・ 大学の管理運営に関する能力と熱意のある者。 ・ 学校教育法第 9 条に規定する欠格条項に該当しない者。	
10	応募書類	・ 履歴書（様式 1） ・ 研究、教育業績リスト（様式 2） ※エクセル、ワードの様式（ひな形）のいずれか、作成のしやすい方法でご	

		提出ください。 ・ 主要な論文 5 点以内の別刷り（コピー可） ・ 提出した論文の概要（様式不問） 各論文について 200 字から 400 字程度で作成してください。 ・ これまでの研究概要（様式不問） A4 用紙 1 ページ以内で作成してください ・ 今後の教育と研究に関する抱負（様式不問） 教育と研究に関し、それぞれ A4 用紙 1 ページ以内で作成してください。 ・ 自己アピール（A4 サイズ 1 枚程度、様式不問） ・ 推薦書 2 通、もしくは問い合わせのできる方 2 名の氏名と連絡先 ※ 様式は https://www.omu.ac.jp/research/recruit/faculty/ よりダウンロードしてください。 ※ 提出書類はすべて A4 判とし、各書類に氏名を記入してください。 ※ 全ての書類の PDF 版（印影は不要）を保存した CD や USB メモリー等も提出してください。 ※ 原則として、提出書類は返却しません。
11	応募締切	2023 年 9 月 29 日（金）消印有効
11	選考方法	（１） 1 次選考（書類選考） （２） 2 次選考（必要に応じて面接等をおこなう） ※ なお、面接等のために要する経費は、応募者の負担とします。
12	書類提出方法	（１） 簡易書留で一括郵送のこと。 （２） 封筒に必ず「大学院工学研究科 電子物理工学分野所属教員（教授）応募書類在中」と朱書のこと。また、封筒の裏には選考結果通知書の送付先住所と氏名を記載すること。 （３） 提出書類は、原則返却しません。ただし、返却を希望する場合は、必ず返却先を明記した着払用宅配伝票等を同封し、封筒に「返却希望（着払用伝票在中）」と朱書のこと。（伝票及び上記表記のない場合は返却しません。） ※ 提出書類に記載された個人情報、教員採用選考の資料としてののみ利用し、個人情報保護に関する法律に基づいて適正に取り扱います。
	書類提出先	公立大学法人大阪 事務局 総務部 人事課 〒599-8531 大阪府堺市中区学園町 1 番 1 号
13	問合せ先	〔研究分野、所属（分野・学科）、その他職務全般関係〕 大阪公立大学 大学院工学研究科 電子物理工学分野 担当者： 主任 戸川 欣彦 Mail： ytogawa@omu.ac.jp 電話： 072-254-8216

		〔募集全般〕 公立大学法人大阪 事務局 総務部 人事課 電話：072-254-9105（ダイヤルイン）
		・ 本募集は、公立大学法人大阪が、『大阪公立大学』に勤務する教員として採用するものです。 ・ 大阪公立大学では、多様性の確保・国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員の積極的な採用に取り組むこととしています。
14	その他	・ 本募集は、公立大学法人大阪が、『大阪公立大学』に勤務する教員として採用するものです。 ・ 大阪公立大学では、多様性の確保・国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員の積極的な採用に取り組むこととしています。